

ラトビア月報

【2016年9月】



2016年（平成28年）10月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビアで受け入れられた庇護希望者が国外へ転出か（P. 1）

【経済】

- ・ラトビア・ガス社の株主総会で分社化が承認される（P. 2）
- ・アシェラデンス副首相兼経済大臣の訪中（P. 2）
- ・ルール・バルティカ計画の調達方法に関してバルト三国が合意（P. 3）

【外交】

- ・大統領及び外務大臣の第71回国連総会出席（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ラトビアで受け入れられた庇護希望者が国外へ転出か

9月5日報道によると、EUの移民・難民再移転計画に基づいてラトビアに受け入れられ、ラトビアで難民認定または代替ステータスが付与された23人のうち、21人が既にドイツに転出してしまった可能性があることが明らかになった。報道では、ラトビア政府が提供した相談役（メンター）の支援が適切でなかったこと、ラトビアで住居を構えるだけの金銭的余裕がなかったことなどを理由にラトビアを去ったシリア人家族の例が紹介されている。一方、ラトビアの政府系機関は、難民がラトビアを去ったという情報は確認していないとしている。

◆市民権・移民局が2016年7月1日時点の人口を発表

ラトビア内務省傘下の市民権・移民局は、今般、2016年7月1日時点のラトビアの人口統計を発表した。これによると、ラトビアの人口は約213万6千人で、1年間で0.73%減少した。民族別の内訳は、多い順にラトビア系：60.0%、ロシア系：26.3%、ベラルーシ系：3.3%、ウクライナ系：2.4%などとなっている。なお、リガ市の人口は約70万3千人で、前年から0.95%増加した。

◆歳入庁高官の給与増額が決定

9月15日、国会は、歳入庁高官（長官等）の給与の増額を定めた関連法案を可決した。これによると、歳入庁長官の最大月額給与は現行の2,441ユーロから4,030ユーロに引き上げられる。歳入庁については、年初から同庁職員の汚職疑惑が相次いで報じられていることもあり、政府は、汚職を防止し、質の高い職員を確保する目的で長官らの給与の引き上げを検討していた。

◆国会は2017年予算案を11月23日に採決予定

9月21日、レイズニエツェ＝オゾラ財務大臣及びブツァーンズ国会予算・財政（税金）委員長は、2017年予算案の国会での採決を11月23日に行うことで合意した。予算案は、10月14日に財務大臣が国会に提出することとなっている。

◆EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者の受入れが続く

9月21日、市民権・移民局は、EUの移民・難民再移転計画に基づき、シリア出身の庇護希望者4人（1家族、就学前児童1人を含む）がギリシャからラトビアに移転されたと発表した。また、9月27日、同じくシリア出身の庇護希望者9人（2家族、未成年者5人を含む）がギリシャからラトビアに移転された。これらの庇護希望者は、リ

が近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられた。ラトビアは、EUの移民・再移転計画に基づき2年間で531人の庇護希望者を受け入れることを計画しており、今年2月から9月末までに合計82人を受け入れている。これまでに5人が難民認定され、32人に代替ステータス（1年間の滞在許可）が付与されている。

◆医療・保健部門への予算増額を求め住民約300人が国会前で抗議

9月29日、ラトビア保健・社会福祉産業労働組合連合会（LVSADA）は、医療・保健部門への予算増額を求めて国会前で抗議活動を行い、300～350人程度がこれに参加した。LVSADAは、政府の保健部門への支出額対GDP比を2017年に3.25%、2020年に4%まで拡大するよう求めており、2017年予算案が国会に提出される予定の10月14日にも抗議活動の実施を計画している。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア・ガス社の株主総会で分社化が承認される

9月2日、ラトビア・ガス社の臨時株主総会が行われ、同社の再編計画が賛成多数で承認された。これにより、ラトビア・ガス社は、ガスの輸送（運搬）と貯蔵（インチュカルンス・ガス貯蔵施設）の2つの事業領域を分社化し、新設される独立企業「Conexus Baltic Grid」（CBG社）に移行させることとなった。CBG社の株主資本は3,990万ユーロ未満で、1株あたりの株価は1ユーロとなる見込みである。なお、ラトビア・ガス社の株主約6,600人のうち、およそ75%に相当する約5,000人が9月1日までに新設されるCBG社の株式を取得する意向を示したと報じられている。

なお、カルヴィーティス・ラトビア・ガス社CEOによると、CBG社は12月頃設立予定であるが、公開会社となるか、非公開会社となるかは設立後に決定される。

◆アシェラデンス副首相兼経済大臣の訪中（9月3日～11日）

9月3日～11日の間、アシェラデンス副首相兼経済大臣は中国を訪問し、教育、観光、経済などの分野の中国側関係者と会談した。今回の訪中に際しては、運輸、木材加工、食品などのセクターからのラトビア企業関係者30人以上が同行した。大臣の主な会談相手と協議内容は以下の通り。

（1）北京第二外国語大学関係者（5日）：大臣は、ラトビアは教育・科学分野での中国との協力拡大に関心を有しており、今年11月に中国副首相がラトビアを訪問し、教育・科学分野の二国間協力強化に関する政府間協定が署名される見込みだと述べた。

（2）Du Jiang（杜江）中国国家観光局（CNTA）副局長（6日）：観光セクターへの投資の誘致を含む二国間協力が協議され、アシェラデンス大臣は「現在、北京、上海、広州、

成都にラトビア査証センターが開設されているが、2016年末までに中国国内11都市に同センターが開設され、観光分野での協力拡大につながるであろう。」と述べた。

(3) Ning Jizhe (寧吉喆) 中国国家発展改革委員会 (NDRC) 副主任 (6日): 二国間経済協力関係促進のためのプラットフォームとしてシンクタンクを設立する計画が承認された。

(4) Tang Yijun (唐一軍) 寧波市長 (7日): ラトビア・寧波市間の経済協力に関して協議が行われた。

(5) Wang Yang (汪洋) 副首相 (8日): 両国の経済関係に関して協議した。また、同日、中国国際投資貿易商談会に出席した。

(6) Chen Yin (陳寅) 上海副市長 (9日): 二国間の経済関係強化の可能性について協議した。(このほか、電子取引関連会社の中国銀聯 (Union Pay) やアリババ・グループの関係者などと懇談し、業務提携の可能性等に関して協議した。)

◆ レール・バルティカ計画の調達方法に関してバルト三国が合意

9月7日にブリュッセルで行われた RB Rail 社 (レール・バルティカ計画のマネジメント会社としてバルト三国が設立した合弁事業体) のスーパーバイザリー・ボードの会で、レール・バルティカ計画に関する全ての調達について、①RB Rail 社のみが行う調達、②RB Rail 社による連結調達、③RB Rail 社の監督の下に各国企業が行う調達、の3つのグループに分けることが決定された。その際、合弁事業の基準、マーケティング、事業リサーチに関連する公共調達に関しては、RB Rail 社が中心となってマネジメントを行うこととされた。

その後、9月30日に行われたラトビア国会の欧州問題委員会で、RB Rail 社のルベサCEOは、バルト三国の9つの関連組織は、同日、レール・バルティカ計画の資金調達及び実施に関する合意文書に署名する見込みであると述べた。合意文書によると、RB Rail 社はプロジェクトの中心的マネジャーとしての役割を有し、調達、プロジェクトの実施監督、マーケティング、ビジネスのマネジメントを行うこととなっている。

◆ カザフスタン・アスタナ万博への出展が確定

9月2日、アウグリス運輸大臣は、2017年6月10日～9月10日にかけてカザフスタンで行われる万博「Astana Expo 2017」へのラトビア・ブースの出展が確定したと述べた。同大臣は、万博への出展によりラトビア・カザフスタン間の経済活動が活発化するであろうと述べている。

アスタナ万博については、2015年、当時のストラウユマ政権が資金不足を理由にラトビアからは出展しないことを一度は決定していたが、その後、ラトビア商工会議所が中心となってラトビア企業の参加に向けた準備が進められ、今年7月に政府が改めて出展を支持する決定を行っていた。

◆8月の消費者物価上昇率は0.0%

9月8日、中央統計局は、2016年8月の消費者物価上昇率は対前年同期比0.0%であったと発表した（物品価格は1.2%下落、サービス価格は3.0%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は-0.3%であった。

燃料価格の低下や光熱費の値下げを受け、輸送（-3.7%）や住宅関連（-1.7%）などの部門で物価が下落した一方、通信（3.6%）、レクリエーション・文化（2.4%）、保健（2.6%）などの部門では物価の上昇がみられた。

◆ラトビア中央銀行は2016年の実質GDP成長率予測を下方修正

9月9日、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は、記者会見において、2016年のGDPデータが弱含みであることを踏まえ、2016年の実質GDP成長率予測を（今年6月時点での見通しの）2.0%から1.4%に下方修正すると述べた。同総裁は、2017年については、EU基金による経済効果として建設業及びその他の分野の事業量の増加が見込まれることから、ラトビアの経済成長率は3%に達する可能性があるとして述べている。なお、インフレ予測については、2016年は0.0%（今年6月の見通しは-0.4%）、2017年は1.3%としている。

◆ロシアは2018年までにバルト三国経由での石油製品の輸出を停止

9月12日報道によると、ロシア国営石油パイプライン会社「トランスネフチ」のトカレフ社長は、プーチン大統領との会談の際、同社はバルト三国の港湾経由での石油製品の輸出を2018年までに停止し、ロシアの近郊都市経由での輸出に移行すると述べた。同氏によると、2015年及び2016年のバルト三国経由での石油製品の輸出はそれぞれ900万トン及び500万トンとなっている。

本件について、ベルズィンシュ・ラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļš : LDz社）総裁は、今回のロシア側の計画は以前から知られていたものであり、政治的な決定ではないと述べている。なお、LDz社によると、これにより年間1,000万トンの貨物が失われる見込みである。

◆タリンク社がリガ・ストックホルム間フェリーの運航を拡大予定

9月12日報道によると、バルト海の旅客船などを運航するエストニアのタリンク（Tallink）社は、リガ・ストックホルム間の定期運航便数を拡大し、現在のフェリー Isabelle号（旅客定員2,480人）に加え、今年12月12日より Romantika号（同2,500人）の運航を開始すると発表した。これまで同ルートは2日に1便の運航であったが、今後は毎日定期運航される。タリンク社によると、今年8月のリガ・ストックホルム間フェリーの乗客数は50,141人であった。

◆中国からの鉄道貨物輸送に向けた動き

(1) ラトビア国鉄とロシア・ベラルーシ・カザフスタン合併会社との合意

9月13日、ラトビア国鉄(LDz社)は、同社子会社のLDz Cargo Logistika社とともに、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの合併によるOTLK社及びベラルーシの鉄道輸送会社BTLCとの間で、中国国境からラトビアのリガ・ヴェンツピルス・リエパーヤの各港に輸送される鉄道貨物の共通輸送料金の設定で合意したと発表した。LDz社はラトビアの輸送関連企業と共同でスカンジナビア諸国向けの輸送に係る単一料金も設定していることから、今回の共通輸送料金の設定により、中国からラトビアを経由したこれら諸国への貨物輸送に対して、完全に統一された輸送料金を提供できることとなった。

(2) 中国からの貨物列車の試運転開始の見込み

9月14日、アウグリス運輸大臣は、ラトビア国鉄主催の運輸・物流に関する会議で、中国からリガに向けた貨物列車の試運転は、年内にも実施される見通しであると発言した。同大臣は、ラトビアは、ロシア及びベラルーシと国境を接するEU加盟国という特性により、東西南北を繋ぐ橋としての役割を果たすことができる、また、こういった地理的特性に鑑み、中国との協力を成功させることが重要であると述べている。

(3) ラトビア・ベラルーシ政府間委員会が中国貨物の取扱いに関して合意

9月15日、運輸省は、運輸・物流に関するラトビア・ベラルーシ政府間委員会は、中国からバルト三国及びスカンジナビア諸国に輸送される貨物の取扱いについて、緊密な協力を行っていくことで合意したと発表した。同委員会は、今後、鉄道輸送分野の協力に関して新たな合意が必要とみており、2017年にミンスクで再び会合を開くこととしている。

◆中国と民間航空輸送に関する覚書に署名

9月23日、アウグリス運輸大臣はラトビアを訪問中の馮正霖(Feng Zhenglin)中国民用航空局(CAAC)局長と会談し、民間航空輸送に関する覚書に署名した。同覚書は、両国及び第三国の航空会社間のより密接な商業協力の可能性を提供するものとされており、アウグリス運輸大臣は、航空インフラの接続は他の経済セクターの協力拡大にとっても重要な条件であると述べている。馮局長は、ラトビアの航空関係者と会談したほか、リガ空港及びエア・バルティック社を視察した。

◆ラトビア住民が最低限必要とする月給は平均1,216ユーロ—世論調査

9月20日報道によると、民間調査会社SKDSが行った世論調査で、ラトビア住民が最低限必要だと答えた月給の平均額は1,216ユーロとなり、2000年の調査開始以来最も高かったことが明らかになった。2000年の調査では、月給の希望額の平均は494ユーロで、2008年に1,146ユーロを記録するまで毎年上昇したが、経済危機後に落ち込み、2012年以降再び上昇していた。

◆ラトビア投資開発公社が中国浙江省寧波市と協力覚書に署名

9月23日、ラトビア投資開発公社（LIAA）は、中国北東部の港湾都市である浙江省寧波市との間で、ラトビアと寧波市の貿易及び経済協力の発展に関する覚書に署名した。今回の覚書は、オゾルスLIAA長官、リエピニャ・ラトビア経済省副次官、Wang Jianhou 寧波市副市長との会談に際し署名された。ラトビア経済省によると、寧波市には今年6月にLIAA海外事務所が開設されたほか、同市の国際会議・展示センターにラトビアの常設ブースが設置されるなど、緊密な協力関係が続いている。

◆エア・バルティック社向けボンバルディア機のテスト飛行の実施

9月27日、リガ空港において、エア・バルティック社がボンバルディア社から購入を予定している新型機CS300モデルのテスト飛行が開始された。同機は、ビリニユスやタリンなどに向けて飛行する予定となっている。エア・バルティック社は、CS300モデル（定員130～160人）を20機発注しており、最初の納入は今年10月末までに実施される予定であったが、その後延期され、報道によると、11月中に1機、年末までにもう1機が納入される見込みとなっている。

◆国際競争力ランキングでラトビアは49位に後退

9月28日に世界経済フォーラムが発表した2016年の国際競争力ランキングで、ラトビアは前年から5つランクを落とし、世界138か国・地域中49位となったことが明らかになった。バルト三国では、エストニアは30位（前年と同じ）、リトアニアは35位（1ランクアップ）とされた。

同ランキングは、社会制度、インフラ、保健・教育、市場規模、マクロ経済環境などの調査結果を指数化し、算定している。首位は8年連続でスイスとなり、2位、3位も前年と同じくシンガポール、米国の順であった。日本は前年の6位から8位に後退した。

◆6億5万ユーロの長期国債を発行

9月30日、国庫庁は、過去最低の金利（0.375%）の10年物国債6億5,000万ユーロを発行し、ドイツ、英国、スカンジナビア諸国など、ヨーロッパを中心に90以上の投資家が取引に参加したと発表した。アーボリンシュ国庫庁長官は、今回のような国債の発行は、ラトビアに対する投資家の信用の高さを表していると述べている。

—外交—

【今月の注目記事】

◆大統領及び外務大臣の第71回国連総会出席（9月18日～25日）

9月18日～25日の間、ベーヨニス大統領はニューヨークを訪問し（リンケービッチ

外相同行)、第71回国連総会に出席した。主な会談等の状況は以下の通り。

(1) ベーヨニス大統領

19日、難民・移民に関する国連サミットに出席し、難民の受入れ能力を拡大するため、難民が発生する近隣諸国への支援を拡大する必要があると強調した。

20日、フィリップ・モルドバ首相と会談し、ラトビアは、政府機関や専門家との協力推進などを通じて自国の経験を共有し、モルドバの改革プロセスへの支援を継続していくと述べた。

また、同日、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談し、ウクライナの主権及び領土の一体性とEUへの統合に支持を表明した上で、クリミア併合が事実上受け入れられてしまっている状況は容認できないと述べた。

21日、国連総会で一般討論演説を行い、ラトビアにとって、欧州及び東方の近隣諸国の安定と安全が外交政策上の優先課題である等述べた。

(2) リンケービッチ外相(9月19日~25日)の主な会談相手

20日：シャノン米国防次官(政務担当)、アブダッラー・アラブ首長国連邦外相、ホジャイ・コソボ外相、ナルバンジャン・アルメニア外相

21日：ヤーグラン欧州評議会事務局長、シコティ・アンゴラ外相

22日：マケイ・ベラルーシ外相

24日：サバーハ・アル・ハーリド・クウェート外相

◆リンケービッチ外相の非公式O E C E外相会合出席(9月1日)

9月1日、リンケービッチ外相はドイツで行われた非公式O S C E外相会合に出席し、ウクライナ危機の解決策を見出せるが否かがO S C Eの有効性を測る主要な判断基準となる、また、O S C E加盟国間において、基本的な原理と価値の理解が根本的に異なっている例もあるため、O S C E関連機関の強化が重要である等述べた。

◆リンケービッチ外相のスロベニア訪問(9月5日~6日)

9月5日~6日の間、リンケービッチ外相はスロベニアで行われた「ブレット戦略フォーラム」に出席し、ヨーロッパの安全保障環境について述べた。

リンケービッチ外相は、同フォーラムの機会にエリヤヴェツ・スロベニア外相と会談し、二国間関係、EU・NATOの枠内における協力、リガで開催予定の中国・中東欧諸国(「16+1」)首脳会議に向けた準備状況等に関して協議した。

また、シーヤールト・ハンガリー外務貿易大臣(外相)と会談し、安全保障環境や移民問題などについて協議した。移民問題に関してリンケービッチ外相は、EUは国境管理の強化に向けた取組を拡大すべきであると述べ、ラトビアは、庇護希望者の再移転に関しては自主的な受入れの原則を支持する立場であると改めて表明した。

◆リンケービッチ外相の欧州評議会閣僚委員会会合出席（9月7日）

9月7日、リンケービッチ外相はフランスで行われた欧州評議会（CoE）閣僚委員会会合に出席した。会合では2016年7月のクーデター未遂事件後のトルコ情勢に関する協議が行われ、リンケービッチ外相は、クーデター未遂を非難し、合法的に選出されたトルコの政府機関への支持を表明すると同時に、法の支配の原則に従って同事件の調査を行うことが重要であると述べた。

◆トウスク欧州理事会議長の来訪（9月8日）

9月8日、トウスク欧州理事会議長はラトビアを訪問し、クチンスキス首相と、16日にブラチスラバで開催される非公式EU首脳会合などに関して協議した。クチンスキス首相は、単一のEU軍結成構想には反対であり、むしろEU・NATO間の関係強化が必要であると述べたのに対し、トウスク欧州理事会議長は同構想には慎重にならなければならないとしてラトビアの立場への支持を表明した。また、英国のEU離脱を巡る国民投票や難民問題などについても協議され、両者は、EU域外との国境管理の強化が必要であるとの見解で一致した。

◆クチンスキス首相の訪独（9月11日）

9月11日、クチンスキス首相はドイツを訪問し、メルケル独首相が主催した夕食会に出席した（キプロス、リトアニア、マルタ、ポルトガルの首相が出席）。各国首相は、ブラチスラバで開催予定の非公式EU首脳会合に向けた動きや安全保障環境などに関して協議し、経済成長や対内・対外的な安全保障など、EU市民にとって重要な問題を解決しなければならないとの見解で一致した。

◆バルト三国・独外相会談（9月13日）

9月13日、リガで年次のバルト三国・ドイツ外相会合が行われ、ドイツ、ラトビア、リトアニアの外相及びエストニアの欧州政策副大臣が出席した。会合ではNATOワルシャワ・サミットを受けた安全保障政策や、EUが直面する諸問題等における相互協力の強化の方策などが協議された。

◆ペーヨニス大統領のアライオロス・グループ会合出席（9月13日～15日）

9月13日～15日の間、ペーヨニス大統領はブルガリアを訪問し、アライオロス・グループ（EU加盟国のうち、議会制共和国の大統領で構成される非公式対話の枠組み）の会合に出席し、この枠組みで、14日、マッタレラ・イタリア大統領と会談した。両者は安全保障分野における二国間関係やNATOワルシャワ・サミットの決定事項などに関して協議し、ペーヨニス大統領は、NATO軍のバルト海領空警戒任務や、カナダ主導のNATO多国籍大隊へのイタリア軍の参加に謝意を表明した。

◆クチンスキス首相の非公式EU首脳会合出席（9月16日）

9月16日、クチンスキス首相はスロバキアを訪問し、非公式のEU首脳会合に出席した。同会合は、6月28日～29日の欧州理事会で開始された、英国のEU離脱にかかる国民投票後のEUの将来に関する協議の継続が主たる目的とされた。各国首脳は、経済開発と安全保障を特に重視しつつ、EUを強化することの必要性につき合意した。クチンスキス首相は、欧州単一市場の推進はラトビアの関心事項であると述べた。

◆リンケービッチ外相のアイスランド訪問（9月26日）

9月26日、リンケービッチ外相は、アイスランド・バルト三国間の外交関係樹立25周年を記念してアイスランドを訪問し、アイスランド、エストニア、リトアニアの外相と地域協力や国際問題などについて協議した。アルフレズドツティル・アイスランド外相との会談で、リンケービッチ外相は、北欧・バルト8か国（NB8）の協力枠組みは非公式な性格であるため、複雑な議題に焦点を当てたり、政治的な協力と実務的な協力とのバランスをとることが可能であると述べた。また、リンケービッチ外相はヨハネソン大統領及びヨーハンソン首相とも会談した。

◆リンケービッチ外相のトルコ訪問（9月28日～29日）

9月28日～29日の間、リンケービッチ外相はトルコを訪問し、ユルドウルム首相、チャヴシュオール外相、カフラマン国民議会議長と、二国間関係、難民問題やNATOの枠内におけるEU・トルコ間協力、トルコの軍事クーデター未遂事件などに関して協議した。リンケービッチ外相は、今年、両国は外交関係回復25周年を迎えるが、ラトビアはトルコがソ連によるラトビア占領の法的正当性を認めなかった事実を高く評価していると述べた。経済面では、Zubr 貨物輸送網（バルト海から黒海までの輸送網）のラトビア・トルコ間の新回廊を整備する必要があるとされた。

—日本との関係—

◆アイスホッケー男子2018年平昌オリンピック予選でラトビアと日本が対戦

9月1日～4日にかけて、リガでアイスホッケー男子2018年冬季オリンピック最終予選が行われ、世界ランキング20位の日本は、10位のラトビア、13位のドイツ、16位のオーストリアとそれぞれ対戦した。2日に行われた日本とラトビアとの試合ではラトビアが3：1で勝利した。なお、4か国のうち、3戦全勝したドイツのみがオリンピックへの出場を決めた。

◆ラトビア投資開発公社（LIAA）が日本の観光見本市に参加

ラトビア投資開発公社（LIAA）観光局は、9月23日～25日にかけて、東京ビッ

グサイトで行われた観光見本市「ツーリズムEXPOジャパン」にバルト三国が共同でブースを出展したと発表した。同局のシーラバ氏は、日本の観光市場でバルト三国の人気はますます高まっており、大勢の人々がバルト三国のブースを訪れたと述べている。

—その他—

◆世界大学ランキングでラトビア大学は700位以内に

今般発表された2016/2017年版の「QS世界大学ランキング」で、ラトビア大学が651～700位の間に位置づけられたことが明らかになった。バルト三国では、タルトゥ大学（エストニア）が347位、ビリニウス大学は481位～490位とされた。1位～3位は順にマサチューセッツ工科大学（MIT）、スタンフォード大学、ハーバード大学（全て米国）であった。日本の大学では、東京大学（34位）、京都大学（37位）、東京工業大学（56位）などが上位にランクインしている。

◆メルドニウム、世界反ドーピング機関の禁止薬物リストからの除外ならず

9月30日報道によると、世界反ドーピング機関（WADA）は、2016年から禁止薬物に指定していたメルドニウムについて、2017年も引き続き禁止薬物リストに含めることを決定した。「Mildronats」という商品名で流通している同薬物は、虚血、血流不全の治療を目的にラトビアで開発され、ラトビアの製薬会社 Grindex の主要輸出製品のひとつとなっている。メルドニウムについては、テニスプレーヤーのマリア・シャラポワ選手が今年1月の全豪オープンのドーピング検査で同薬物の陽性反応が出たことを明らかにしたほか、多数のスポーツ選手が同薬物を使用していたことも発覚しており、Grindex社はWADAに禁止薬物リストの見直しを求めている。

◆イェルガワの食品倉庫で消費・賞味期限切れの菓子類10トンが押収される

9月30日、食品・動物検疫局は、警察の協力の下、食品流通業者 Triom 社のイェルガワ（リガ近郊）の食品倉庫で、消費・賞味期限切れの菓子類（飴、チョコレート、クッキー等）約10トンを押収したと発表した。同倉庫では、商品ラベルの除去剤や期限表示用のスタンプなどが見つかり、ラベルの貼り替えが組織的に行われていたとみられている。同社はこれまでに Maxima や Rimi などの主要スーパーマーケットにも商品を提供しており、今回の捜査で見つかった商品に加え、小売店に提供された分も回収された。

以上

2016年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	2日、ラトビア・ガス社の株主総会で分社化が承認される	1日、リンケービッチ外相訪独（非公式OSCE外相会合） 2～3日、リンケービッチ外相スロバキア訪問（非公式EU外務理事会） 3～11日、アシェラデンス副首相兼経済大臣訪中、副首相らと会談 5～6日、リンケービッチ外相スロベニア訪問（ブレッド戦略フォーラム出席）、エリヤヴェツ・スロベニア外相、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易相らと会談 7日、リンケービッチ外相訪仏（欧州評議会閣僚委員会会合出席） 8日、トウスク欧州理事会議長来訪 11日、クチンスキス首相訪独（メルケル首相主催の夕食会出席）
	13日、ラトビア国鉄はロシア、ベラルーシ、カザフスタンの関連会社との間で中国国境からラトビアの港湾に輸送される貨物の共通料金の設定で合意したと発表	13日、ベーヨニス大統領ブルガリア訪問（アライオロス・グループ会合出席） 13日、バルト三国・独外相会談（於：リガ）
	15日、国会は歳入庁長官らの給与の増額を定めた関連法案を可決	16日、クチンスキス首相スロバキア訪問（非公式EU首脳会合出席） 18日～25日、ベーヨニス大統領第71回国連総会出席、フィリップ・モルドバ首相、ポロシェンコ・ウクライナ大統領らと会談 19日～25日、リンケービッチ外相国連総会出席、アブダッラー・アラブ首長国連邦外相、ホジャイ・コソボ外相、ナルバンジャン・アルメニア外相、ヤーグラン欧州評議会事務局長、シコティ・アンゴラ外相、マケイ・ベラルーシ外相、サバーハ・アル・ハーリド・クウェート外相らと会談
	21日、EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者4人がギリシャからラトビアに移転	
	23日、アウグリス運輸大臣と中国民用航空局局長が民間航空輸送に関する覚書に署名 23日、ラトビア投資開発公社と中国浙江省寧波市が協力覚書に署名	
	27日、EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者9人がギリシャからラトビアに移転 27日、エア・バルティック社向けボンバルディア機のテスト飛行の実施	28～29日、リンケービッチ外相トルコ訪問、ユルドゥルム首相、チャヴシュオール外相らと会談
	30日、6億5千万ユーロの10年物国債の発行 30日、レール・バルティカ計画関連機関（一部を除く）がプロジェクトの資金調達及び実施に関する合意文書に署名	30日、ベーヨニス大統領イスラエル訪問、ペレス前イスラエル大統領の葬儀に参列

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,169	6,203	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.2	0.8	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	156	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,850	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	10.3	9.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	832	838	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	614	616	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	387	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,465	13,238	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,491	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	2,984	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 493	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年9月末現在、1ユーロ=113円程度。